

平成27年度 市民協働(共働)アクションプランの重点について

施策1 協働(共働)の意識を高める

■ 多様な機会を通して協働(共働)の啓発		26年度	27年度	重点ポイント
自治会・地域で	地域マネージャーが先導する協働事業の推進 積極的地域入り込み、行政情報提供	○	○	地域マネージャーと集落支援員の連携にて地域への入り込み
市民活動団体で	NPO等地域づくり団体等との協働事業について意見交換会の開催	○	○	県民協働課との連携による島内会議での意見交換実施
市報・ホームページの利用	市民協働事業の活動状況等の紹介(随時)	○	○	協働に関する支援制度の紹介と活動写真での紹介
■ 意欲的な団体とともに協働に関する学習会の開催				
学習会・研修会・ワークショップ等	市民団体主催の学習会、研修会、ワークショップ等への支援、市民参加への啓発(随時)	○	○	①アドバイザー派遣による支援体制 ②集落支援員の支援体制
■ 職員の協働に関する理解を深めるための意識向上				
協働窓口担当者の配置	市民協働推進員、各部署、集落支援員間の横断的連携	○	○	総務部窓口と各部局の協働推進員間での情報の連携
職員研修の実施	地域マネージャースキルアップ研修会の実施、先進的地域マネージャー等の取り組みについて事例の発表の場の設定等	○	○	①研修会を通じて協働意識の向上とスキルアップを図る ②地域マネージャー補助金の活用

施策2 情報を共有する

		26年度	27年度	重点ポイント
■ 市民団体の情報を収集し、市のホームページ等を利用したの公開				
広報・HP・CATVの利用	市民生活に役立つ情報の適宜提供	○	○	課題解決の情報を適宜発信
地域マネージャー・集落支援員制度の活用	①行政情報提供による年2回の地域へ入込み ②集落支援員による集落点検	○	○	リーダー・サブリーダーへの支援強化と集落支援員の活用
■ 市民団体の自主的な連絡調整の場の設置				
市民活動コミュニティ連絡調整会議	市民活動団体がお互いに情報を交換できる機会の設定	○	○	集落支援員、島おこし協働隊への支援要請
■ 多様な手段で、市政に関する市民からの意見を受け止め情報を重視した市民協働施策の醸成				
市政懇談会、パブリックコメント等の活用	公募委員の選任、市長との意見交換、パブリックコメント等の有効活用	○	○	審議会等公募委員の積極的登用

施策3 市民活動を活性化する

		26年度	27年度	重点ポイント
■ 新たな市民活動コミュニティ組織の立ち上げ等に対する支援				
市民活動、コミュニティ組織立ち上げの支援	組織立ち上げに必要な情報の提供や法制度及び助成制度等の紹介し協働の輪を広げる	○	○	市報等を活用し、活発なボランティア団体等の事業紹介と制度紹介
各種地域づくりに関する支援、起業支援制度等の情報提供	各種地域づくりに関する支援制度等の情報提供、支援のあり方の具体的検討	○	○	創業等支援事業、わがまち元気創出支援事業等の情報提供
■ コミュニティの再生と育成強化を図るため、一手法として地域マネージャー制度の充実を目指す				
地域マネージャー制度の再構築、集落支援員制度の構築	集落支援員と連携し、地域に合わせた絞り込みと入り込み	○	○	地域に合わせたコミュニティ事業の支援
市民協働推進員、集落支援員の積極的活動	市民協働推進員及び集落支援員と地域マネージャーとの連携	○	○	地域マネージャー活動支援のため推進員、集落支援員の活用
■ 地域の課題や地域住民の将来の希望や夢を実現する計画づくりの作成を積極的に展開する				
「地域づくり計画」作成の推進	集落支援員制度を活用し、地域の将来像や課題、今後の具体的な施策をまとめた「地域づくり計画」の作成を支援する。	○	○	地域づくり計画作成のための支援

施策4 市との協働（共働）に関する仕組みをつくる

		26年度	27年度	重点ポイント
■ 事業アイデアによる提案制度の具現化・域学連携の仕組みづくりの推進				
事業提案制度の推進	わがまち元気創出支援事業など補助事業をベースに、市民活動団体が市政に参画する市民目線の協働事業推進	○	○	わがまち元気創出支援事業などの提案型事業の推進
市民協働活動組織との連携・広域連携事業の取り組み	①域学連携補助金事業による地域活性化推進 ②集落支援員及び島おこし協働隊との連携	○	○	先進的な協働の仕組みづくりの支援、モデルケース構築の支援
「域学連携」地域づくり活動支援	域学連携事業による地域活性化推進	○	○	大学が地域住民等と課題解決に取り組む支援

施策5 協働（共働）を進行管理する

		26年度	27年度	重点ポイント
■ 毎年度、推進指針に基づいて市民及び市が行う「アクションプラン」の策定				
平成27年度アクションプランの策定	W部会で具体的取り組み事業(案)の作り込みを行い課題ごとに着実な協働実践を促す	○	○	協働事業に対する全庁的理解の推進
■ 市民基本条例に基づくまちづくりの実践検証				
市民基本条例推進審議会の開催	市民・議会・行政が一体となった公平で開かれたまちづくりに向けた条例履行の検証	○	○	市民基本条例推進審議会委員へ市民協働の情報提供

平成27年度 協働の取り組みに向けた重点事業

1. 情報提供・情報共有・協働意識の醸成

区 分	情報提供・情報共有	担当部署	全部局				
事業名	市報・ホームページの積極的利用・パブリックコメントの有効活用事業	協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	①市の施策、支援制度、イベントの紹介、各種手当支給申請のお知らせ、生活インフラに係る取扱情報など、また、市民活動団体の活躍情報など速やかに情報発信して市民への浸透を促す。 ②市の計画等に対して市民からの積極的意見、提案を受け入れ、市民の声として施策に繁栄させるよう検討していく。 ③各部局と横の連携を密にし、県や国、財団並びに企業等の助成金制度を集約による情報伝達。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
部局間の横断的連携強化		●	★	★	○	○	○

区 分	協働意識の醸成	担当部署	市民協働・自然共生課				
事業名	地域マネージャー、集落支援員制度事業	協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	①地域マネージャー登録・期間免除調査をもとに、担当マネージャー配置の再調整。 活動停滞地区の拾い上げを行い集落支援員と連携により地域への入り込みと具体的支援。 ②職員研修の実施 地域マネージャーのスキルの醸成と自覚を促すことを目的に専門のアドバイザーによる協働のまちづくり講習会の開催。 先進的地域の担当マネージャーによる事例発表会・意見交換会の開催。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
先導役に徹する職員の育成		●	★	★	○	○	○

区分	協働意識の醸成			担当部署	全部局	
事業名	市民協働の推進を目指した事業			協働の形態	対等	
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること						
取り組みの概要	<p>①多様化する市民ニーズや社会的課題の解決に向けて、地域マネージャー制度を充実させる役割と、全庁的に市民協働体制の確立を図るためにその中心的役割を担う推進員との連携。</p> <p>②市民協働推進員会議を開催し、市民協働推進指針、市民基本条例の推進状況等について意見交換を行い、市民協働のまちづくりを活性化する機会とする。</p>					
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手	
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市	民
		26年度	27年度	28年度		
各部局に市民協働推進員を配置し協力体制の強化		●	★	★	○	○

2. 共催

共同運営・事業協力

区分	共催事業			担当部署	環境政策課	
事業名	漂流・漂着ごみ対策事業(日韓市民ビーチクリーンアップ事業)			協働の形態	行政主導	
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること						
取り組みの概要	<p>対馬市は、韓国までわずか49.5kmに位置しており、特に韓国側に面している対馬西海岸は、北西の風に乗って外国のものと思われるポリ容器などのごみが漂着しており、海洋環境及び漁業等への影響が危惧されている状況である。</p> <p>このような海岸漂着ごみ問題を日韓双方で取り組むとともに両国間の交流促進を図ることを目的に平成15年度から毎年度、市民や各種団体が『釜山外国語大学』の学生と一緒に、海岸清掃を実施している。</p>					
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手	
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市	民
		26年度	27年度	28年度		
産学官連携による共催事業		●	★	★	○	○

区分	共催・事業協力	担当部署	新政策推進課				
事業名	域学連携による地域づくり推進事業	協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施するべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>研究等で来島する大学生や大学教員が地域に入り、地域の住民とともに地域課題の解決に取り組むことで、地域の活性化を目指します。</p> <p>■事業の内容</p> <p>①インターン、フィールド研究等での学生、教職員、研究者等の受入 ②「島おこし実践塾」の開催(平成27年度から島内枠10人分を確保) ③市民、学生・教員ら研究者、行政等の交流の場、学習の場「対馬学会(仮称)」の設置</p>						
		実施スケジュール			主な役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■要検討			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
域学連携		●	★	★	○	○	

区分	共催・事業協力	担当部署	新政策推進課				
事業名	夏休み子ども寺子屋	協働の形態	市民主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施するべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>地域が主体となって、夏休みの期間中に地域に子どもたち(小中学生)が集える場を開設し、地域の大人たちが子どもたちに、学校の勉強だけでなく地域のことも学べる機会を提供します。開設期間中に、研究等で対馬に来島する大学生とも連携し活動します。</p>						
		実施スケジュール			主な役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■要検討			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
域学連携			★	★	○	○	

区 分	共催・事業協力		担当部署	環境政策課			
事業名	漂流・漂着ごみ対策事業(日韓海岸清掃フェスタin対馬)		協働の形態	市民主導			
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施するべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>対馬市は、韓国までわずか49.5kmに位置しており、特に韓国側に面している対馬西海岸は、北西の風に乗って外国のものと思われるポリ容器などのごみが漂着しており、海洋環境及び漁業等への影響が危惧されている状況である。</p> <p>市民や市民活動団体と連携しながら漂着ごみの回収と漂流・漂着ごみ対策に向けた意識醸成を目指すシンポジウムを開催し、継続的な取り組みができるよう市民活動団体等との仕組みづくりを構築していく。</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
シンポジウム開催による意識啓発活動		●	★	★	○	○	○

区 分	共催・事業協力		担当部署	環境政策課			
事業名	各地区等公共区域清掃活動・環境美化活動		協働の形態	市民主導			
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施するべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>対馬市の公共区域・施設(道路・河川など)については、行政のみで全て管理・清掃することは困難であり、従来から各地区等において公共区域等の清掃活動を実施している。</p> <p>行政の役割としては、一定の助成やごみ袋等の支給、処分場所の確保などを行っている。</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
地区住民を主とした公共施設の清掃活動		●	★	★	◎	○	○

(◎ 特に関わりが強い)

区分	共同運営・事業協力		担当部署	福祉課				
事業名	第二期対馬市地域福祉計画(平成25年3月策定)の推進		協働の形態	行政主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること								
取り組みの概要	第二期対馬市地域福祉計画(H25年度～29年度)を指針に、日常からのつながり、災害時の要援護者支援体制の構築等に向け市民と行政の協働で取り組みを強化していきます(全世帯に概要版の配布、対馬市HPへの掲載、関係会議等での周知)。①みんなで支え合う地域づくり(家族・地域ぐるみ、世代間、ボランティア、NPO等)②相談支援体制づくり(情報共有、気楽な悩み事相談、地域見守り等)③地域資源の活用(公民館・廃校の開放、シルバー人材センター登録による活躍の促進等)④住みよい地域づくり(避難場所・防犯体制の確保、バリアフリー環境等)							
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市	民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度				
地域福祉の3助強化 ①家族・家庭 ②地域ボランティア・社会福祉協議会 ③保健福祉医療施策		●	★	★	○		○	○

区分	共催・事業協力		担当部署	健康増進課				
事業名	対馬市特定健診推進事業		協働の形態	市民主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること								
取り組みの概要	対馬市食生活改善推進協議会の協力を受け、特定健診推進支部(6支部)単位で計画・実施する。 ○各町管内において、街頭キャンペーンや個別訪問などを実施する。 ○イベント等での啓発活動など							
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手			
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市	民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度				
市民活動団体(食改)との共催事業		●	★	★	○		◎	○

(◎ 特に関わりが強い)

区 分	共催・事業協力		担当部署	健康増進課			
事業名	対馬市食育推進事業		協働の形態	行政主導			
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>対馬市の食育推進の中核として、対馬市島内17団体、公募委員、学識経験者としてニュートリ長崎代表者、オブザーバーとして県より5名など、総勢24名(対馬市保健部除く)の参加により委員を組織し、各種団体とともに食育推進事業を展開、継続していく。 ※今年度、継続して取り組む主な事業 ①学校給食等における地場農林水産物利用促進 ②地場産業体験 ③食育フェスタ(展示会)、食育・健康づくり講演会</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
食育推進会議・推進本部との連携事業		●	★	★	○	◎	○

(◎ 特に関わりが強い)

区 分	事業協力		担当部署	観光交流商工課			
事業名	商店街活性化事業		協働の形態	対等			
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>地域のにぎわいある商店街づくりを推進するため、市内で商店会等が地域の活性化に資することを目的で行う事業及び地域の魅力向上に寄与する事業に対し、予算の範囲内で補助金を交付するほか、商店街(事業主)への各種支援制度等を積極的に活用することを促し活性化を図っていく。</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
対馬市商店街にぎわい創出支援事業		●	★	★	○	○	◎

(◎ 特に関わりが強い)

区分	共催事業	担当部署	生涯学習課				
事業名	対馬市人材バンク登録・活用(派遣)事業	協働の形態	対等				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	対馬市内においては、様々な団体(個人含む)等が存在し、知られざる“達人”が多くいると思われる。そこで、各種団体・個人等に対して市の人材バンクへの登録を促し、あらゆる機会での活用(派遣)が図られるよう、「対馬市人材バンク登録・活用(派遣)事業」を展開していく。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
ネットワーク		●	★	★	○	○	◎

(◎ 特に関わりが強い)

4. 補助金・助成金・負担金

区分	市民協働のまちづくり推進事業関係補助金活用事業	担当部署	市民協働・自然共生課				
事業名	地域の課題解決やコミュニティの醸成に取り組む活動に対する補助金の交付	協働の形態	市民主導				
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	市民自らが、地域活動、公益活動に取り組み、「自分たちのまちは自分たちで創り、再生していく」という自発的な意識の取り組みを支援する。 地域の課題解決に向けて市民同士が相互補完しながら解決していく力量が向上し、住民自治力が高まり、心のきずなの醸成に役立つ。						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
わがまち元気創出支援事業		●	★	★	○	○	○

区 分	起業支援・アドバイザー派遣支援事業		担当部署	市民協働・自然共生課			
事業名	起業、課題解決の専門家を招へい		協働の形態	市民主導			
1. 現在取り組んでいること ② 続けて実施すべきこと 3. 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>個人や団体で起業を目指す市民に対して補助金を支出する。地域資源の有効活用による商品開発などを推進し、雇用創出と併せて地域経済浮揚の一助を目指す。</p> <p>また、起業家へのアフターフォローの制度として、経営の専門家を招へいしてアドバイスを受けてたり、また、地域内の課題を解決するための道しるべとしてあらゆる分野のアドバイザーを送り込むことができる。市民の積極的活用を促していく。</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
① 創業等支援事業		●	★	★	○	○	○
② アドバイザー派遣支援事業							

今後、取り組みを検討すべき協働事業

5. 委託・政策提案

区 分	提案型協働事業の導入促進		担当部署	全部局			
事業名	企画提案(プロポーザル)事業等の仕組みづくりとモデル事業の構築		協働の形態	対等			
1. 現在取り組んでいること 2. 続けて実施すべきこと ③ 今後、取り組む必要があること							
取り組みの概要	<p>①わがまち元気創出支援事業補助金等を活用した提案型事業への市民参画の仕組みづくり</p> <p>②長崎県が実施する「県民と繋がるNPO活動活性化事業」等を活用したNPO、企業等の共助の仕組みづくり</p> <p>③NPO事業委託、調査研究委託の検討</p> <p>④長崎県県民協働課との事業連携</p>						
取り組みの一覧		実施スケジュール			役割分担・協働の相手		
協働の手法	市民参加	●実施済 ★実施予定 ■検討時期			市 民	NPO等 (市民活動団体)	企業等 (事業協力)
		26年度	27年度	28年度			
①行政提案型事業		■	★	★	◎	◎	◎
②市民提案型事業							

(◎ 特に関わりが強い)